

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「安倍政権主導の TPP11 の行方：ラテンアメリカ 3 参加国（チリ、メキシコ、ペルー）の交渉姿勢？」（上）

桑山幹夫^{1*}/

目次

- I. はじめに （上）
- II. TPP11 に関する参加国間の温度差 （上）
- III. NAFTA 再交渉と TPP11 との関連性 （上）
- IV. 日欧 EPA の TPP への波及効果 （上）
- V. TPP11 と TPP12 との貿易格差 （下）
- VI. ラテンアメリカ TPP 参加国の交渉姿勢 （下）
 - A. チリ
 - B. メキシコ
 - C. ペルー
- VII. 今後の展望 （下）

I. はじめに

環太平洋連携協定(TPP)を米国抜きで参加 11 か国で発効させようとする交渉が 2017 年 5 月から始まった。米国を除けば経済規模が最大の日本は、交渉を主導して 2015 年 10 月に大筋合意された関税撤廃・削減スケジュールや通商ルールの内容を変更することなく、域内の貿易投資自由化を進めたい考えだ。TPP はトランプ大統領が 2017 年 1 月に離脱を通告してから、空中分解に近い状況に陥ったが、日本政府は米国を除く 11 か国で発効する TPP11 を目指す方向にカジをきった。日本政府としては、TPP 離脱を公式に表明して 2 国間交渉を重視するトランプ米政権を牽制し、最終的に米国を TPP(改定・修正版を含む)の土俵に引き込むことで、対中国包囲策としての TPP の重要性を訴えたい考えとみられる(馬田 2017)。日本政府の TPP11 に対する意気込みは、日米 2 国間 FTA 締結に意欲的なトランプ政権の圧力をかわす苦肉の策とも言える²(Otsuka 2017, 日本経済新聞 2017s)。脱退した米国は TPP11 の交渉について、「異論を唱えることにはならない」とウイルバー・ロス米商務長官などは容認する姿勢をみせている。

2017 年 8 月 3 日に成立した第 3 次安倍政権は、通商政策を成長戦略の柱の一つと位置づける。米国が TPP から公式に離脱し、世界で保護主義的な動きが台頭するなかで、日本政府は欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)の大枠合意³の取り付けを急いだ。日欧 EPA の大

¹ *ラテンアメリカ協会常務理事。ラテンアメリカ・カリブ研究所上級アナリスト。神戸大学経済経営研究所フェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。

² トランプ政権が目指す 2 国間の FTA 交渉になれば、日本はコメや牛肉をはじめとする農産品の関税において、TPP 合意を上回る市場開放を迫られる公算が強い。日本としては、経済・通商テーマを包括協議する建前を崩さず、関税(市場アクセス)や為替操作などの複雑なテーマを 2 国間交渉から外して、米国に主導権を取らせないのが狙いだ。

³ 「大枠」合意と「大筋」合意の違いについて公式な定義があるのではなく、前者は関税交渉や主要分野で

枠合意をテコに、TPP11の発効を目指す(Rich 2017)⁴。日本は既存のTPP協定の内容を変えず、11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議を目処に大筋合意を達成したい考えだ。TPPと共に、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)を達成する道筋として注目されるASEAN10か国と日米韓、オーストラリア、ニュージーランド、インドの16か国間で交渉中の「東アジア地域包括的経済連携協定」(RCEP)も年内合意を目指していたが、関税撤廃・削減などの市場アクセスなどで溝が埋まらないことから、2018年以降に先送りされることになった⁵。

トランプ米政権がTPP離脱を決断した後、TPP11参加国は、早期発効を目指して今年中に交渉官会合を数回開き、11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議で発効の道筋をつけたい考えで一致している。ただ、2015年10月に合意されたTPP大筋協定の内容をどこまで改定・修正するかで各国間で温度差があり、再交渉の結果次第によってはTPP11が頓挫する可能性もある。TPP11参加国のなかには、日本、オーストラリア、ニュージーランドのように積極的に早期発効を進めたい推進派グループ、カナダやメキシコのように早期発効には基本的には賛成だが、8月中旬から始まった北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の結果次第でTPP協定の大幅な修正を望むかもしれないグループ、チリ、ペルー、シンガポール、ブルネイなど、これまで2国間や多国間FTAで貿易自由化を推進してきた「様子見」の姿勢をみせるグループ、そして、マレーシアやベトナムのようにTPP11には慎重なグループに分けられる(八十島 2017b)。TPP11が実現するには、11か国間でみられる利害の格差を日本やニュージーランドがどれほど狭められるかにかかってくる。

TPPは関税撤廃・削減に加え、知的財産権の保護、電子商取引、政府調達、国有企業、環境、労働など幅広いルールを定める21世紀に相応しい、通商ルールの水準が高い貿易協定(FTA)と評価されるのが一般的で、ラテンアメリカ3参加国もこの基本的なTPP評価を共有する。そこで、TPP11構想が成功するには、まず、その価値を11か国で再確認されなくてはならない。日本政府は、関税率などの条件を再交渉する可能性を否定しており、米国がTPPの枠組みに復帰するシナリオの現実化を期待する。米国がTPPに復帰するには高度な通商ルールを維持する必要があるが、関税に関する合意内容については、日本では農業など国内対策の面から大幅な修正はできない事情がある(Rich 2017)。日本政府は、農業分野の関税率などTPP交渉で米国と合意した条件が日米2国間FTA交渉で見直され、さらなる譲歩を認める用意はないとしている。一方で、マイク・ペンス米副大統領は「TPPは過去のもの」と明言し、日米2国間FTA交渉に意欲をみせる。「(米国にとって)TPPより(2国間)FTAの方がメリットが大きいのが前提だが、FTAの方が条件が厳しくなると分かったら、TPPの方が良いと(米国政府が)判断することは十分ある」とペンス副大統領と日米二国間問題を協議することになっている麻生太郎副総理・財務相はニューヨークの講演会で述べている(日本経済新聞 2017v)。

関税に関するTPPの大筋合意は、「各国の要求をぎりぎり調整したガラス細工」であ

の通商規制・ルール交渉が決着しているものの、いくつかの細かい課題と法律の専門家によるチェック作業などを残すのみになった状態を指す。TPPの大筋合意時では、関税交渉もルール交渉も全てが決着した状態で、チェック作業だけが残っていた。当時の米通商代表部(USTR)の交渉官はTPP合意を「完全合意だ」としていた。後者の大筋合意は、関税など主要分野の交渉は決着したが、いくつかの分野の交渉が残った状態を指す。例えば、日欧EPA交渉では、投資を巡る企業と進出先の国との紛争解決手続き(ISDS)で溝が埋まらず決着を持ち越している。

⁴ 7月12日に箱根で開かれたTPP11首席交渉官会合に先立って、日本が参加各国と開いた個別協議では、日欧EPAの大筋合意について「米国に対する刺激になる」と歓迎の声が上がり、議論には追い風となるとの見方が強かったと報じられる(東京新聞 2017、Yomiuri Shimbun 2017)。

⁵ RCEP参加国は2017年内の合意を主張していたが、貿易自由化率などで溝が埋まっていない。関税の他に、ASEANの立場は、知的財産権などの分野で規制強化を訴える日本とは異なる。

り、日本、オーストラリアやニュージーランドは、修正を始めれば收拾がつかないとみて、現状維持を貫く方針のようだ。だが、安倍政権が目指す「修正なしの TPP11 協定」の早期発効の可能性は低いことは否めない。TPP11 の発効には、11 か国による発効要件(TPP 協定 30.5 条)の改定が必要だけでなく、米国の離脱で各国に関税や通商ルールの路線修正が求められる可能性が高い。米国市場を目当てに TPP 参加に踏み切ったマレーシアとベトナムは、関税問題の「蒸し返し」に動く可能性がある。日本が日欧 EPA において TPP で合意した市場アクセス水準を超える内容を受け入れれば、TPP11 の交渉においても、さらなる譲歩が求められることが懸念される。「日本政府は関税の合意維持に向けて、7 月 6 日に大枠合意した日欧 EPA でも予防線を張った。」日本と EPA を結ぶ貿易相手国とで連鎖反応(ドミノ現象)が起こりかねない。チーズを対象に低関税での輸入枠を設けたことで、「品目ごとの関税を TPP と比べられないようにした」と交渉関係者は指摘する(日本経済新聞 2017g)。日欧 EPA 交渉は TPP の行方だけでなく、日本とラテンアメリカ 3 参加国との貿易関係にも影響を及ぼす。

日本ではそれほど報道されないが、チリ、メキシコ、ペルーのラテンアメリカ 3 参加国は、TPP を従来の自由貿易協定(FTA)の領域を遥かに超える新世紀に相応しい包括的な協定として位置づけ、その大筋合意に向けて交渉に積極的に参加し、分野においては最終結果に大きな影響を与えたことは特記に値する(桑山 2015)。しかし、米国抜きの TPP11 構想に対する姿勢には、ラテンアメリカ TPP 参加国の間でも温度差があることは否めない(毎日新聞 2017)。また、ラテンアメリカでも RCEP やその他のアジア太平洋地域における経済統合の構想に対する関心が高まってきているが、その関心度はラテンアメリカ諸国のなかで異なることも確かだ。一方で、ラテンアメリカ諸国は、太平洋同盟を軸とする対アジア戦略を模索中だ。本稿では、日本が主導する「TPP11」の行方を、ラテンアメリカの視点から考察したい。

II. TPP11 に関する参加国間の温度差

TPP 協定の発効に地域全体の GDP の 85%を占める 6 か国以上の国内手続きが必要で、米国や日本のいずれかが欠ければ発効しない。原参加 12 か国の他に、TPP 参加に関心を示していたインドネシア、タイ、台湾、韓国などが将来 TPP に新規参加したとしても、85%のハードルを超えることは不可能で、米国の復帰か中国の参加があって初めてそれが可能となる。よって、TPP11 が現実化するには、TPP 協定 30.5 条で規定されている発効要件の見直しが必要となる(Rich 2017)⁶。

インドネシアのユスフ・カラ副大統領は日本経済新聞との取材で、TPP はインドネシアにとって、「米抜きでは利益が小さく、興味が薄れた」と述べて、TPP が発効後も加入する考えがない方針を示した。「TPP の早期発効は困難であることが明らかになってきている」とカラ氏は語った。「(それが)、我々が TPP 協定に参加しないように傾いた主な理由だ。」インドネシアは、「TPP 参加国と 2 国間や多国間 FTA を締結している実情も、TPP 参加への意欲が低下した原因でもある」とも述べている。一方で、ASEAN 加盟国の一員として、RCEP には「これまでと変わりなく進めていく」と述べて、交渉妥結をめざす考えだ (Tani, Shotaro 2017, 日本経済新聞 2017j)。

⁶ 2015 年 10 月に大筋合意した TPP 協定は、新規加盟国の受け入れには全ての加盟国の同意が必要としている。米国を含む 12 か国で構成される「TPP 委員会」の下に、加入条件を検討する作業部会が設置され、その報告書をもとに、同委員会が加入の是非を決断すると規定されている。

ソムキット・タイ副首相は、「タイは残りの 11 参加国間の協議の結果によって TPP 参加の意思を表明する考えだ。」「我々は今のところ、TPP のルールをすべて受け入れることはできない」と述べており、いくつかのセンシティブな分野が存在することを指摘している。タイ経済の約 40%を占める農業界が TPP 参加に反対してきた(Ono 2017b)。

台湾の林全・行政院長(首相)は 6 月 23 日の日本経済新聞との取材で TPP11 に対する見解を問われた際に、「機会があれば参加を強く希望する。貿易は台湾が経済発展するための中核で、開放は必然だ。対岸は、政治的な理由で別の国が我々と FTA を結ぶ際に影響力を及ぼす。日本が主導することを歓迎する。我々は加入に向けた準備を進めている。投資障壁を減らすなどの法整備を始めている」と、日本が TPP11 を主導することを歓迎する見方を示した(日本経済新聞 2017h)。

米国を含む TPP 参加 12 か国(TPP12)が世界 GDP と世界貿易に占める割合は、それぞれ 38%と 27%だが、米国を抜いた TPP11 の占有率は 14%と 15%に過ぎない。TPP12 は、米国と EU28 か国との間で交渉中の「大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定」(TTIP)、2017 年 7 月の大枠合意に達した日欧 EPA、そしてアジア太平洋 16 か国で構成される RCEP と並ぶ世界有数のメガ FTA 構想の一つだが、米国が抜けると、TPP11 の世界 GDP と貿易比が半減し、経済規模がその他のメガ FTA に見劣りすることは否めない。

TPP では域内の国内総生産(GDP)の 6 割強が米国、日本が 2 割弱を占める。米国に次いで経済規模が大きい日本は、TPP11 交渉を主導して合意された関税や通商ルールの内容を変更することなく、域内での貿易自由化を進めたい考えだが、日本経済の規模はそれを押し通すには十分ではないかもしれない。TPP は日本の交渉参加国会承認まで 3 年以上費やした。「今回も同じくらいの労力が必要かもしれない」と外務省幹部は再交渉プロセスが長引く可能性をほのめかす(日本経済新聞 2017w)。現時点で TPP 協定を議会承認しているのは日本とニュージーランドの 2 か国しかない。

米国の離脱通告後、TPP に関連する一連の高級レベル会議が 2017 年 3 月 14 日にチリの避暑地であるビニャデルマルで開かれた。その第一弾として、米国離脱後の第 1 回の TPP 閣僚会合とも捉えられる「アジア太平洋統合計画高級対話：課題と機会」(High Level Dialogue on Integration Initiatives in the Asia-Pacific Region)と題する会合が開かれた。この会合には、TPP 協定署名国の他に中国、韓国、コロンビアも参加した。米国からは在チリ米大使、日本からは越智隆雄内閣府副大臣が出席した。アジア太平洋地域において米国を除いた多国間の通商協定の将来像を描けるかどうか焦点となった。TPP の代替策やアジア太平洋地域での経済統合のあり方について議論が交わされた(時事通信 2017)。

同閣僚会合では、TPP 協定署名国 11 か国(米国を除く)が自由貿易や投資を促進していく方針で一致したが、TPP をこれからどのように進めていくべきかについて具体的な提案はなかった模様だ。「この会合は、各国の立場を把握することを目的とする意見交換のラウンドテーブルであり、もし次のステップがあるとすれば、どのようなものを検討する機会だと我々は(今回の会合を)捉えている」とニュージーランドのトッド・マクレイ貿易相が語っている。「何らかの決定が下されることは期待していない」と述べたうえで、「TPP にはまだ脈がある。この先数か月で TPP 参加国が各々の方針を明らかにするだろう」と楽観的ともとらえられる表明を出している。主催国チリのヘラルド・ムニョス外相も、「これからの道筋が少しでも明らかになれば、今回の会合の目的は果たされたことになる」とみていた(O'Brien and De la Jara 2017)。

上記の高級レベル会合に合わせて、「太平洋同盟ハイレベル対話」が開かれた。チリ、ペ

ルー、コロンビア、メキシコの太平洋同盟加盟 4 か国の外相や貿易大臣の他に、北米からカナダ、アジア太平洋地域から日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、マレーシア、ベトナムの計 14 か国が参加した。そのうち 11 か国が TPP 協定署名国である。参加した 14 か国のうちブルネイを除いて全ての国が太平洋同盟のオブザーバー国である。世界経済の不透明さが高まるなか、ラテンアメリカでどのように経済・貿易統合を深化すべきか協議された。同会合では、太平洋同盟とアジア太平洋諸国の FTA 交渉を促進するために、太平洋同盟の「準加盟国(Estado Asociado a la Alianza del Pacífico)」を設定することで合意された。太平洋同盟加盟国それぞれと FTA を締結している国が「準加盟国」の資格を持つ。また、非関税障壁の撤廃、財(モノ)の移動の円滑化、地域における外国投資呼び込み等にも取り組むことで合意された。TPP や RCEP 等との協力についても検討を進めていく意向が明らかとなった。

米国を除く 11 か国の首席交渉担当官会議が 5 月の 2 日と 3 日の日程でカナダのトロントで開かれた。日本からは 2013 年に日本が TPP 交渉に初めて参加した際に外務省経済局長を務めた片上慶一審議官が出席した。「機運を失わないよう議論を進めることで合意」し、11 か国は TPP を発効していく方針で合意したと片上氏は記者会見で発表した。「11 か国で食い違いはなかった」という(日本経済新聞 2017s)。当初反発が懸念されたマレーシアとベトナムなども 11 か国で TPP の発効を目指すことには賛成したが、米国の市場開放というメリットが消えた状況では、新協定の必要性を国内で説明しづらいと各国は慎重な姿勢を示したとも報じられた。また、石原伸晃前経済財政・再生相は閣僚会合で、「早期発効に向けた 11 か国のコミットメントを確認できた」と表明している(日本経済新聞 2017g)。

TPP 参加 11 か国は 5 月 21 日にベトナムで閣僚会合を開き、TPP 発効に向けた選択肢の検討を 11 月までに終わることを明記した閣僚声明が出された。その声明の骨子は、1) 世界で台頭する保護主義への懸念を払拭するため、2) TPP の利益を実現する価値があることを確認し、3) 早期発効に向けて首席交渉担当官らが選択肢を検討しながら、4) 米国の復帰を促す方策も考慮に入れて、5) 将来は高水準のルールを受け入れる国の新規加盟を促して、6) 11 月の APEC 首脳会議に検討作業を完了することにある(日本経済新聞 2017o)。閣僚会議の声明では「早期発効のための選択肢の検討」の表現にとどまり、11 か国が揃って TPP11 を目指す姿勢は明記されなかった。米国の復帰⁷を促す方策に合わせて TPP の理念を共有できる第 3 国にもメンバーシップを開く方針が盛り込まれたのは、ラテンアメリカの経済圏、「太平洋同盟」加盟国であるコロンビアの新規加盟を支持するメキシコなどへの配慮とみられる(Infolatam 2017, 日本経済新聞 2017o)。

ベトナムの閣僚宣言が「将来は TPP の高い水準のルールを受け入れることを条件に、(新規加盟を認めて) TPP を拡大する」ことを盛り込んだことは、日本にとって重要だ。TPP 協定の発効にはこの条件を満たすことが必要となることから、中国が近い将来 TPP に参加することは当面困難となるとの見方が強く、TPP11 はアジア太平洋地域での中国包囲策と考える日本のメディアも少なくない。また、今後のロードマップとして、11 月の APEC 首脳会議までに検討作業を完了すると設定されたことは、来年秋の米国の中間選挙までに受け皿を作って、米国にとっての選択肢に仕立てておくことが必要となる(細川 2017)。ゴーチョック・トング元シンガポール首相は、日本と中国の両国が「ライバルとしてではなく、協調して」アジアの経済統合をリードすることが重要だと述べたうえで、中国が将来 TPP に参加するように日本が働きかけることに期待するとの見解を示した。だが、現実的には、中国が TPP に加盟するには時間がかかり、「TPP の知的財産権やサービス貿易ルールなど、

⁷ 5 月の APEC 貿易相会合に出席したライトハイザー米通商代表部(USTR)は共同声明にて、「米国の TPP からの離脱が代わることはない」と明言したうえで、「1 対 1 の交渉の手間も惜しまない」とし、2 国間交渉を重視する姿勢を改めて提示した形だ (Ananthakshmi and Nguyen2017, 日本経済新聞 2017m)。

中国にとって水準が高い分野が多く、中国の TPP 参加は 5 年以内には難しい」というのがトング元首相の見方だ((Tani, Mayuko 2017)。

ベトナム会合での議論を踏まえて、米国抜き TPP 参加 11 国が 7 月 12 日から首席交渉担当官と閣僚会合を神奈川県箱根町で開き、早期発効に向けての具体案の協議がスタートした。出席した各国代表は、米国離脱から生じる通商ルールの変更を最小限に抑えて、早期発効を目指して交渉を加速させることで一致したものの、ルール変更の具体的な内容には踏み込めなかった模様だ。日本は TPP11 構想を主導したい考えだが、参加 11 国の利害に食い違いがあるため、交渉プロセスは複雑になるとの見方が広がった。足並みの乱れを防ぐため、修正項目をできる限り少なくすべきだとの考え方では各国がおおむね一致しており、事務局を務めるニュージーランドは、米国が批准しなければ発効できない規定だけを修正すればよいと主張している模様だ。その反面、米国市場を目当てに参加したマレーシアやベトナムは国内で 11 国での発効自体に慎重な声があり、一定の修正を求める構えだ。安倍第 3 次改造内閣で TPP を担当する茂木敏充財政・再生相は 8 月 4 日の記者会見で、「スピード感をもって各国と緊密に連携して論議を前進させたい」と米国抜き TPP に意欲をみせたものの(日本経済新聞 2017e)、11 国間の連帯感は今のところ強くない。

TPP 協定の生みの親である「環太平洋戦略的経済連携協定」(一般には P4 協定の呼称でしられるブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの 4 国で 2006 年に発効した FTA) の原加盟国の一つであるニュージーランドのビル・イングリッシュ首相は日本経済新聞とのインタビューで、関税や通商ルールなど合意に達している内容を修正するのは、「好ましい道筋ではない」と協定の再交渉にも批判的な見解を示している(日本経済新聞 2017r, Nikkei Asian Review 2017b)。「TPP の価値は経済についてだけではない」とトッド・マクレイ・ニュージーランド貿易相が CNBC とのインタビューで語っている。「北米とアジア太平洋地域を繋ぐ高度の水準を誇る通商ルールを共通するもので、国際取引において我々の輸出業者やビジネスが直面する多くの障壁が克服されることは大きな成果である」と述べている(CNBC 2017)。ニュージーランドの見解⁸ は日本の立場に近いが、ニュージーランド国内でも農業分野の見直しを求める声が出ており、「まったく手を付けないのは難しい」と交渉筋はみている(産経新聞 2017)。

オーストラリアのステーブン・チオボー観光・貿易・投資相はメディアに、「残る 11 国での合意を確保したい」と述べた。協定内容については、「元の合意をできるだけ反映するのが好ましい」との見解を示したうえで、「私としては、TPP11 での合意やその活用に注力したい 11 国での交渉を優先したい」との考えを示した(日本経済新聞 2017d)。NAFTA の再交渉に入ったカナダとメキシコは、TPP の議論が対米交渉の材料になるかどうか瀬踏みしており、明確な姿勢を示していない。チリやペルーも曖昧な態度を続けている(日本経済新聞 2017o)。2017 年 11 月の APEC 首脳会議までに発効の道筋をつけるべきだとの意見も複数の国から出ているものの、TPP11 実現への道のりは平坦ではない。チリ、メキシコ、ペルー 3 国の TPP11 に対する姿勢は本レポート(下)で詳しく検討する。

⁸ ニュージーランドは、2017 年 3 月に発表した「貿易指針 2030」において、2030 年までに FTA が財(モノ)の輸出額をカバーする貿易自由化率を現在の 53%から 90%まで引き上げる方針を示している。米国などで保護主義が強まるなか、アジア諸国や EU、インドなどと世界を網羅する FTA 網を構築することに経済小国としての活路を求める。「主要製品の乳製品や食肉分野で粘り強く市場開放を勝ち取り、貿易立国の道を進もうとしている」(日本経済新聞 2017u)。ニュージーランドは TPP11 だけでなく、中国との 2 国間 FTA の改定交渉にも積極的だ。中国とは 3 月下旬に牛肉や羊肉などの対中輸出の拡大で合意しており、中国主導の「一帯一路」広域経済圏構想の協力覚書に主要先進国で初めて署名した。4 月から FTA の深化に向けて交渉が始まった(日本経済新聞 2017r)。

カナダのトルドー政権は、ハーパー前政権が合意した TPP に対する評価を定め切れておらず、早期発効にやや慎重な姿勢をみせている(産経新聞 2017)。カナダのフランソワ・フィリップ・シャンパニー国際貿易相は TPP について、「複数の選択肢を検討し、カナダにとって利益が大きくなる対応をとる」との方針で、TPP11 を支持するとまで明言していない。「多国間の場合でも 2 国間でも日本としっかり協力していく」とし、11 か国と日加などの 2 国間協議を並行して進めていく立場を明らかにした。日本とカナダの EPA 交渉は 2012 年に始まったが、2014 年 11 月を最後に中断している。EPA 交渉の再開も視野に日本との通商関係を図る意欲を示す。カナダは中国やインドとの 2 国間協定を検討していると伝えられる(日本経済新聞 2017n)。

米国への輸出拡大を期待して TPP に参加したベトナムやマレーシアは、慎重な姿勢をいまのところ崩していない。ベトナムやマレーシアは、米国市場への参入と引き換えに国有企業改革や知的財産権の強化などルールづくりを受け入れたことから、米国の離脱の代償として、貿易・投資ルールなど TPP の合意内容について一部見直したい考えだ(馬田 2017)。5 月の TPP 閣僚会合に出席したマレーシアの代表は「我々は日本とは違うグループだ」と発言している。一方で、マハティール・マレーシア元首相は日本経済新聞が主催した講演会で、「TPP は米国に有利な内容が盛り込まれており、改善できれば、中国が加わる可能性も出てくるだろう」と中国の加入で TPP の利益が拡大される可能性を示唆している(Ono 2017a、日本経済新聞 2017l)。

ベトナムのグアン・スアン・フック首相は、TPP はアジア太平洋地域の経済統合にとって重要だと認識しているが、「各国の利益と責任が均衡する最適解をえるために、参加国と緊密な協力を続ける」と述べたうえで、「様々な選択肢を検討している」と、TPP が現状のまま発効するのは難しいとの見解を示した。選択肢のなかには、RCEP や EU との FTA 交渉も含まれるとしている。米国が TPP から離脱したことで、ベトナムの利点が失われるため、マレーシアなどと共に、再交渉を望んでいる(Iwamoto 2017、日本経済新聞 2017m)。ASEAN 両国は参加基準を満たすために、国営企業改革など国内の反対を押し切った経緯がある。今後の課題は、日本やニュージーランドとは意見や立場が異なる国をいかに巻き込み、協定内容の見直しを最小限に止められるかどうかにかかってくる。

先行き不透明な TPP の代役として期待される RCEP 交渉の閣僚会合が 5 月 22 日にベトナムのハノイで開催された。RCEP は世界 GDP の 30% をカバーし、16 か国の交渉参加国にはラテンアメリカ諸国の主要貿易相手国である日中韓やインドも含まれている。世界の舞台で自由貿易を強く主張したい中国にとって、トランプ政権の保護主義路線が RCEP の交渉を加速させて、アジア地域で影響力を高める機会をもたらすことになる(Rich 2017)。中国は TPP 協定の頓挫をチャンスと捉え、FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)への道筋として RCEP を定着させようとしているが、TPP11 よって TPP が生き残ることができれば、中国の目論見を潰すことができる(馬田 2017)。アジア開発銀行(ADB)も TPP の代替策として RCEP を奨励する。アルジュン・ゴスワミ ADB 経済調査・地域協力局テクニカルアドバイザーは、RCEP を成立させる交渉スケジュールは交渉参加国に委ねられるとしながらも、「TPP が承認される見通しは後退しつつあり、RCEP が早期の交渉妥結で埋めようとするべき空白が存在する」と指摘する。「RCEP は 2017 年にまとまる見込みがある」との見方を示した(Salna and Listiyorini 2016)。

RCEP の交渉は 2013 年に始まり、これまで 19 回の事務レベル会合、7 回の閣僚会合を開いてきた。RCEP の交渉分野は、物品貿易、サービス貿易、投資、経済・技術協力、知的財産、競争、紛争解決の 8 の領域を軸に、15 分野での貿易ルールが交渉中だ。全 30 章で構成される TPP と比べて、RCEP は対象分野が狭いようにみえるが、RCEP は分野の分

類が異なっているためであり、RCEP は包括的な協定と言える。たとえば、標準・強制規格・適合性評価手続き(貿易の技術的障害：TBT)、衛生植物検疫(SPS)、原産地規則、税関手続と貿易円滑化、貿易救済措置は、財(モノ)貿易分野に含まれ、電子商取引と中小企業も交渉分野となっている。政府調達と貿易救済措置についても専門家による協議が続けられている。TPP の対象分野で RCEP に含まれないのは、国有企業、労働、環境の 3 分野である。現時点では、自由化率など基本的な項目で溝が大きいまま、これまで合意できたのは 15 分野のうち、利害対立がすくない中小企業と経済協力の 2 分野にとどまる。解決しなくてはならない問題は山積みだ(古賀 2017)。

これまでの RCEP 交渉では、自国企業の保護を優先する中国やインドと、高いレベルの自由化を目指す日本、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポールなどとの主張に開きがあることは否めない。TPP のような高水準の貿易投資ルールの早期締結を目指す日本と、通商ルールの議論を来年以降に先送りしたいフィリピンなどの ASEAN 開発途上国との対立が続いている。2017 年 5 月 22 日にハノイで採択された貿易相会合の共同声明では、フィリピンは年内の交渉妥結を目標とすることや、質の高いルールを重視する考えについて「留意する」との曖昧な表現にとどまり、各国の思惑の違いを示す形となった。同会合で世耕弘成経済産業相は、今までの交渉が関税撤廃・削減に偏っており、電子商取引や知的財産保護などルールの交渉も進めるべきだと主張したうえで、争点に優先順位をつけ、交渉の工程管理をすべきだと提案した。7 月の事務レベル協議では、各分野の優先交渉項目や交渉の工程管理の手法などで合意した(古賀 2017)。16 か国は各交渉分野の中から重要項目を選び出し、優先的に議論した方が全体の妥結時間は早まるとの判断だ。これらの提案を受けて、各国は出来るだけ早く争点の絞り込みを進めたい考えだが、RCEP の合意時期はまだ見通せないのが現状で、米国がアジア太平洋地域各国との FTA 締結に強い意欲を見せる中、アジア太平洋域内の通商枠組みは当面「軸」を欠いた状態が続く模様だ(八十島 2017)。RCEP 参加 16 か国は 9 月 10 日にマニラで開催された RCEP 閣僚会合で年内合意の見送りを確認した模様だ。

TPP11 の発効に向けて、日本政府が新たな打開策を関係国に打診している。米国の要求に対して譲歩した新薬のデータ保護期間、特許期間の延長、著作権の延長、政府調達の開放、国有企業の優遇廃止などの項目が米国の TPP 離脱表明後もなお残っており、参加国の中には自国の不利益に繋がることへの不満が高まっていることから、こうした項目を一旦凍結し、早期合意の環境づくりを急ぎたい方針だ。11 か国が凍結したい項目をそれぞれ提示し、11 か国すべてが合意した項目が凍結される。凍結した場合は、各国の現状の制度がそのまま適用される。米国が TPP に復帰した際には、凍結は解除され、元の合意内容に戻るという提案だ。関税に関しては、11 か国の間で合意内容が維持される反面、凍結の対象となるのは、米国が強く要求した医薬品のデータ保護期間などの通商ルールに関するものだ(山崎 2017)。

8 月 28~30 日の日程でオーストラリアのシドニーで開かれた首席交渉担当官会合において、医薬品のデータ保護期間をはじめ 50 前後の項目が提示された模様だ。カナダとメキシコが真っ先に凍結を求める項目のリストを示したと報じられる。両国は、TPP の合意内容を NAFTA にも盛り込むよう求める米国を牽制するために、一部の項目を出来るだけ早く凍結したい、両国とも TPP11 交渉を早く終わらせて、NAFTA の再交渉に全力を注ぎたいのが本音らしい。両国が TPP11 の早期発効の支持に移れば、日本政府が主導するプロセスの追い風となる。早期発効を目指す日本とニュージーランドはこの会合では凍結の要求を提示せずに、調整役に徹する構えをみせた。一方で、ベトナムやマレーシアは、国内調整の遅れを理由に、要求項目のリストは出さず、口頭で説明するにとどまった。ベトナムからは国有企業の優遇措置廃止などについて言及があった模様だ。また、「凍結」ではなく、

「内容の修正」が必要となる項目もあると交渉関係者は明かす。内容の修正には各国の間で難しい調整が必要となる。11月のAPEC首脳会議までに大筋合意が達成されるかは今のところ確かではない(山崎 2017)。

III. NAFTA 再交渉と TPP11 との関連性

北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉はトランプ政権が取り組む最初の FTA 交渉だ。その行方は米国が進める 2 国間 FTA 交渉、米国を除く TPP11、日米経済対話など、環太平洋諸国が今後取り組む重要な貿易交渉にも大きな影響を及ぼすと考えられる。米国の FTA の「ひな型」になるかもしれない。また、米国が TPP から離脱した現在、NAFTA 再交渉の結果次第で、カナダとメキシコの TPP11 構想に対する出方が決まってくる。交渉が失敗に終わり、米国が NAFTA から離脱すれば、カナダとメキシコが TPP11 に、より積極的に出てくる可能性がある。貿易・投資先の多様化を図りたいカナダとメキシコにとって、TPP11 がアジア太平洋諸国との経済統合を深化させて、同地域市場でのバリューチェーンへの参入に寄与する可能性がある。一方で、交渉分野によっては、TPP で合意された通商ルールが新しい NAFTA 協定に盛り込まれるかもしれない。

米国、カナダ、メキシコの 3 か国は 8 月 16 日から 20 日の日程で、NAFTA 再交渉の第 1 回会合を米ワシントンで開いた。同会合を開くにあたり、ライトハイザー米通商部代表とカナダのフリーランド外相、メキシコのグアハルド経済相は 16 日、そろって記者会見し各国の交渉方針を説明した。ライトハイザー氏は「(トランプ) 大統領は(TPP 協定の) 条文を微調整することに興味はない」と指摘したうえで、「われわれは巨額の貿易赤字を解消する必要がある。協定を公平で互恵的なものにしないといけない」と、大幅な見直しを目指す姿勢を明らかにした(日本経済新聞 2017a)。自動車などの製品を生産する際、3 か国内で生産された部品を一定以上使えば関税をゼロにする「原産地規則」の見直しにも言及した。NAFTA 域内や米国の部品を高水準で使用することを念頭に「原産地規則を検証しなければならない」と述べた。自国の製造業保護に向けて、日本や中国など 3 か国以外の部品の使用を抑える目的で規則の厳格化が目的だ。ライトハイザー氏はさらに、自国の通貨安誘導を防ぐ「為替条項」の導入に意欲を見せた。今後、日本などとの 2 国間交渉でも同様に議題となる可能性がある。

第 1 回会合の共同声明は「包括的な再交渉のプロセスを加速する」ことで合意したが、精神論にとどまる具体的成果が乏しいものに終わった。カナダのフリーランド外相は「貿易は(勝者と敗者を 2 分する) ゼロサム・ゲームではない」と語り、米国の貿易赤字削減を目標とする交渉ではないことを強調した。メキシコのグアハルド経済相は「(3 か国が恩恵を受ける) ウイン・ウインを目指す」ことで、米国の第一主義を抑制したい考えだ(日本経済新聞 2017a)。貿易赤字の大幅削減にこだわる米国と、その行き過ぎを諷めるカナダとメキシコとの溝は深く、年内の交渉決着に大きな不安を残した。域内での部品調達比率を定める「原産地規則」の強化や他国の通貨安導入を封じる「為替条項」などが最後までもつれる公算がこの会合で強まった。農業部門での市場アクセスの改善、緊急輸入制限(セーフガード)の発動条件の緩和、NAFTA 域内での労働者移動を円滑にするルールづくり、知的財産権の保護に向けた体制の強化、国家と投資家の間の紛争解決(ISDS)手続の見直しなどの分野でも交渉が難航する可能性が高いことが分かった(日本経済新聞 2017a, Reuters 2017a)。

第 2 回の再交渉会合が 9 月 1~5 日の日程で、メキシコ・シティで開かれた。多くの交渉分野において進展が見られ、3 か国の首席交渉担当官は今回の会合を、「これまででない早

いペースで進んでおり、成功に終わった」と評価している(Huffington Post 2017)。交渉の対象となる 24 章をカバーする原案の作成が始まったとも伝えられる(New 2017, Huffington Post 2017)。米国の関心が高い農業、サービス、イノバティブ産業においても進展があったものと報じられる。メキシコ商工会議所(CCE)のフアン・パブロ・カスターニョン会頭は、この第 2 ラウンドで農業、電気通信、投資の分野で進展が見られたとして、今回の会合をポジティブに評価している(Informador.com 2017)。

しかし、交渉の対象となる 25 分野の中には、電子商取引や中小企業のようにコンセンサスが得られやすい分野もあったが、労働問題のように 3 개국間で利害が対立する上記の項目では交渉が行き詰った模様だ(Graham and Esposito 2017)。公式の交渉が 8 月中旬に始まって 20 日ほどしか経っていないにも拘わらず、数多くの分野で具体的な交渉ができたことを、3 か国の代表は「今回の会合は評価に値する」としている。9 月の交渉会合から、交渉内容を非公開とする取り決めが 3 개국間で結ばれたことから、再交渉の進捗状況を把握するのが更に難しくなる(Esposito 2017)。第 3 回会合は 9 月の 23 日から 27 日にカナダのオタワで開かれる予定だ。

トランプ米大統領は、米国の貿易赤字の大幅削減につながらない NAFTA からは離脱を辞さない姿勢を維持してきている。同大統領が NAFTA 離脱を仄めかしたことが 8 月に入って 3 回ほどあった(Martinez and Diaz 2017)。トランプ大統領の指示で、米国の交渉チームは彼らが望むよりも厳しい姿勢で交渉するように強制されており、場合によっては、米交渉チームが交渉を放棄することもあるのではないかとみる関係者もいる。一方で、メキシコのエンリケ・ペニャ・ニエト大統領は、NAFTA 再交渉について、「他の国と同様に、米国の新政権との関係は、主権、国益の保護、そして移住者の保護という不変の原則に基づいていなければならない」と述べて、「我々は国家の尊厳に反するものは受け入れない」と政治家と国家指導者との会合で強調している。メキシコが国境の壁のコストを負担する用意がないことも再確認している(Reuters 2017a)。米国が NAFTA から撤退した際には、カナダとメキシコは 2 개국間で NAFTA 協定を維持することで合意した模様だ(Reuters 2017b)。

メキシコのグアハルド経済相とビデガライ外相はワシントンの会合で、もしトランプ政権が交渉から降りることがあれば、メキシコも交渉から撤退し、その他の選択肢を追求すると発言している。「我々は、NAFTA が存在しないシナリオも考慮に入れている」「トランプ政権が NAFTA を放棄する可能性があり、そのリスクは高い」とグアハルド経済相はメキシコのエコノミスト紙とのインタビューで語っている。同相によると、メキシコはすでに「プラン B」を用意しており、その中には TPP11 も含まれると指摘している(Martinez and Diaz 2017)。メキシコのビジネス調整委員会議長を務めるフアン・パブロ・カスターニョン氏は、NAFTA 交渉が失敗に終わって 3 か月以内にメキシコの「プラン B」が準備されるであろうと述べている。アジアやラテンアメリカ諸国と新しい FTA を追求することで、米国から輸入される穀物をブラジルなどの供給先に代替して、NAFTA に含まれる投資家に対する保証制度をこれら諸国に対しても再現する方法を見いだせると考える。ペニャ・ニエト大統領は、BRICS 首脳会議が終了した直後の 9 月 5 日に中国を訪問した。交渉団はオーストラリアとニュージーランドと会合した(Graham and Esposito 2017)。

NAFTA が崩壊した場合には、WTO の枠組みで決められた最恵国関税がメキシコにとって有利となるというのがグアハルド経済相の見解だ。NAFTA が崩壊しても、メキシコの対米貿易への影響は限定的だとの見る多くのメキシコ専門家の見方と一致する。「貿易関係の観点からは、それほど大きな違いはないと思われる」と述べたうえで、「我々に WTO の(最恵国) 関税が適用されるのであれば、それはより明白で簡単だ」とアンドレス・ローゼン

タル元副外相が述べている(Martinez and Diaz 2017)。

2018年の同国大統領選挙戦が本格化する前に新協定に合意することがメキシコ政府の目標だ。政府当局は、NAFTAが選挙のキャンペーンで論争の焦点となることを懸念する。国民党の指導者、アンドレス・マニュエル・ロペス・オブラドール氏はNAFTAに対して批判的な見解を示している。米国、カナダ、メキシコ政府は、エネルギー産業における協力により、多大な利益が3か国にもたらされると考えており、ペニャ・ニエト大統領が進めてきたエネルギー改革が次期大統領によって後戻りされないように、NAFTAにもエネルギー分野に関して新しい条項を盛り込む姿勢をみせている。エネルギー分野で貿易投資が活発化することは、米国の貿易赤字の削減に繋がると見ている(Esposito and Jack Daniel 2017)。

IV. 日欧 EPA の TPP への波及効果

安倍政権は、日欧 EPA の大枠合意が TPP の早期発効に向けた議論を後押しすると強く期待する。日欧 EPA が世界 GDP と世界貿易に占める割合はそれぞれ 28% と 37% で、世界で交渉中のメガ FTA 構想の一つだ。日本政府は英国が EU に留まっている間に、EU と EPA で合意し、英国がその後 EU から離脱した際に、対欧 EPA とほぼ同じ内容を盛り込んだ FTA が締結できるように、水面下で準備を進めたい考えだ。日本と EU という大きな経済圏で大型の FTA が発効すれば、世界経済で顕著化する保護主義の流れにある程度の歯止めをかけられる。

日欧 EPA は、関税以外の分野を含む「深い」FTA であり、サービス・投資に関しても原則自由化の対象となり、政府調達についても、双方が市場アクセスの改善に取り組み、鉄道分野などの市場アクセス拡大が合意された。さらに、電子商取引にかかる関税の賦課を禁じるほか、税関や貿易手続きも簡素化する。EU 加盟国との投資保護のルール、農産品や酒類のブランドを保護するための地理的表示(GI)など、包括的な FTA だといえる⁹。通商交渉を広げ、米国の農産品などが日本市場で不利になれば、米国内で TPP 復帰の機運が高まることが期待される。

大枠合意では、日欧が貿易品目の 95% 超で関税を撤廃することになった。TPP では日本は全品目の 95% で関税を撤廃することで合意しており、TPP と同じ水準となる。EU 側は TPP 以上の自由化率を求めてきたが、95% 超の品目の関税撤廃が固まったことで、大枠合意への環境が整った。日本側が欧州産チーズに対して低関税で新たな枠(カマンベールなどのソフトチーズを中心に 3 万から 5 万トンの輸入枠)を設定し、枠内の税率を 15 年かけて引き下げる方向で合意した。この枠を超える分の欧州産チーズは 30% 前後の高関税がかかるうえ、枠内の税率の削減に比較的長めの猶予期間を設けることになった。カマンベールやモッツァレラなどについては、日本が TPP でも関税を維持したにもかかわらず、欧州はあくまでも撤廃を要求していた。日本側では、「EU に妥協すると米国やオーストラリアを刺激し、関税撤廃の流れが広がる」と懸念された(日本経済新聞 2017h)。低関税輸入枠を設けたことで、品目ごとに税率を決めた TPP と比べにくくし、交渉の突破口を見出したかたちだ。乳製品と並んで EU の関心が高い農産物である豚肉については、TPP では安い豚肉は現在の 1 キログラム当たり 482 円の関税を 10 年目に 50 円まで低減されるが、この水準を事実上は日欧 EPA の「防衛ライン」と位置づけられていた。日欧 EPA が TPP11 の交渉

⁹ ただ、最大の懸案である国家と投資家の紛争解決のルールは持ち越された。日本側は EU への投資などで不当な扱いを受けた企業が進出先の政府を訴えられる「投資家対国家の紛争処理」制度の導入を主張しているが、EU は投資裁判所の設置を求めている(田中 2017)。

にドミノ効果を与えるかもしれない。TPP11 参加国がこれらの品目の市場アクセスを再交渉することになれば、年内に大筋合意に達するのは難しくなる。

日本は TPP 交渉で、モッツァレラやカマンベールなどの主要チーズの関税を守り切った。だが、EU だけに関税を優遇すれば、米国、オーストラリ、ニュージーランドなどが黙っていない。TPP が再交渉されれば、米国の加盟を前提として決められていた乳製品の輸入枠などの扱いが焦点となるかもしれない。こうしたリスクは牛肉交渉にも出ている。日欧 EPA では TPP と同じく、日本の 38.5%の牛肉関税は TPP と同じく 16 年目に 9%に引き下げられ、セーフガード条項も確保された。TPP が発効しなければ、オーストラリア産牛肉が日豪 EPA により日本市場で享受できる特惠マージンが削減され、欧州産牛肉との競争が激しくなる可能性がある。日欧 EPA の大枠合意では、欧州産のワインの関税は即時撤廃される。後でより詳しく述べるが、チリやオーストラリア産のワインとの競合が激しくなることは確かだ。TPP で無関税枠が新設されたコメについては、日欧 EPA では早い段階で交渉対象から除外された。品目によっては、日欧 EPA がラテンアメリカの対日本市場アクセスに影響を与えかねない。

日本の最大の関心事であった 10%の乗用車関税は協定発効から 8 年目に撤廃される。韓国 EU 間 FTA 並の 5 年以内での撤廃を求めていた日本側にとって十分な譲歩とはいえませんが、TPP では米国が 2.5%の関税を 25 年目に撤廃することで合意しており、今回のオファーは TPP と比べると大きな譲歩を引き出したことになる。EU が日本製自動車部品の 90%超の品目において輸入関税(3~4%)を協定発効即時で撤廃する。TPP で米国が即時撤廃に応じた水準を上回る。即時撤廃の比率は TPP の 81%、韓国 EU・FTA の 90%を上回る(田中 2017)。自動車に関する原産地規則は大枠合意には含まれていない。日本企業にとって自動車部品の 9 割超で関税が即時撤廃される効果が大きい。EU 内の生産工程が潤滑化され、日本国内やアジアなどの生産体制との統合が可能となるばかりか、日本は EU の巨大市場への自由なアクセスを後ろ盾に、米国との交渉でも強気な姿勢で臨むことができる。英国の EU 離脱で求心力低下に悩む EU 諸国にもプラスに働く。EU は自由貿易のリーダーとしての存在感を内外に示し、EU の結束の再強化を図る上で有効である。

日本の欧州産からの自動車、乳製品、肉類、ワインなどの輸入品が増加すれば、危機感を強める米国の業界などがトランプ政権に TPP 復帰を迫るかもしれない。米国政府が日本との貿易赤字を削減するために、日米 2 国間 FTA を提唱するか、TPP に復帰するのか、日本側はトランプ政権の出方を見極める構えだ。日本と EU は 2019 年までの協定発効を目指しており、双方が今年中に最終合意できるように協議を加速しなくてはならない。自動車、ワインなど、日欧 EPA で揉めた交渉結果は、分野によってはラテンアメリカ諸国の対アジア太平洋市場アクセスに影響を与えかねない。EU からの高付加価値の製品輸入としては食料品が多いが、関税削減で価格が低下すれば、日本の消費者の購買力が高まる。

(本レポート(下)では、TPP 参加国間の貿易構造を踏まえたうえで、チリ、メキシコ、ペルーにとっての米国抜き TPP11 の意義につきて考察する)

参考文献（英語、西語）

Alire, David and Michael O'Boyle (2017), “The rocky history of NAFTA”, Reuters, September 2.
<https://www.reuters.com/article/us-pakistan-bhutto/pakistani-court-declares-ex-military-leader-a-fugitive-in-bhutto-murder-case-idUSKCN1BB1FQ>

Americaeconomia (2017), “Alianza del Pacífico iniciará negociaciones comerciales con terceros países”, 05 de junio. <http://www.americaeconomia.com>

Ananthlakshmi, A. and Mai Nguyen (2017), “U.S. and Pacific Rim countries at odds in heated trade meeting”, Reuters, May 21.
<http://www.reuters.com/article/us-apec-vietnam-idUSKCN18H02B>

Chile, Direcon (2017a), “Once países firmantes del TPP se reunirán en Japón”, 10 de julio.
<https://www.direcon.gob.cl/2017/07/once-paises-firmantes-del-tpp-se-reuniran-en-japon/>

Chile, Direcon (2017b), “Chile y China iniciaron negociación para profundizar los alcances del Tratado de Libre Comercio (TLC)”, 16 de mayo.
<https://www.direcon.gob.cl/2017/05/chile-y-china-iniciaron-negociacion-para-profundizar-los-alcances-del-tratado-de-libre-comercio-tlc/>

Chile, Direcon (2015a), “DIRECON se reúne con empresarios de distintos sectores para explicar los alcances del TPP” el 16 de octubre.
<http://www.direcon.gob.cl/2015/10/direcon-se-reune-con-empresarios-de-distintos-sectores-para-explicar-los-alcances-del-tpp/>

Chile, Direcon (2015b), “Alta asistencia de organizaciones civiles en primera reunión del Cuarto Adjunto TPP tras el cierre de las negociaciones”, 9 de octubre, 2015,
<http://www.direcon.gob.cl/2015/10/cuartoadjunto09102015/>

Chile, Direcon (2015c) “10 respuestas acerca del TPP”, 2015 年 10 月 25 日にダウンロード。
<http://www.direcon.gob.cl/tpp/10-respuestas-acerca-del-tpp/>

CNBC (2017), “Captain Japan and Kid Kiwi work to rescue TPP”, cnbc.com. May 21.
<http://www.cnb.com/2017/05/21/captain-japan-and-kid-kiwi-work-to-rescue-tpp.html>

Cortés, María de Jesús (2015) “Exportaciones de México crecerán 150,000 mdd con TPP”
El Economista, el 7 de octubre.

EFE (2017a), “Ministros del MERCOSUR y Alianza del Pacífico buscarán estrechar vínculos”, 7 de abril. <http://www.lavanguardia.com/> con información de EFE

El Economista (2017), “MERCOSUR buscará agilizar apertura comercial”, 25 de julio 2017.
<http://eleconomista.com.mx/> con información de Reuters

Esposito, Anthony (2017), “U.S., Mexico, Canada ink non-disclosure agreements for NAFTA talks”, Reuters, August 26.
<https://www.reuters.com/article/us-trade-nafta/u-s-mexico-canada-ink-non-disclosure-agreements-for-nafta-talks-idUSKCN1B523D>

Esposito, Anthony and Frank Jack Daniel (2017), “NAFTA negotiators seek to enshrine Mexico's energy reforms”, September 3.
<https://www.reuters.com/article/us-trade-nafta/nafta-negotiators-seek-to-enshrine-mexicos-energy-reforms-idUSKCN1BD0TS>

Fairlie Reinoso, Alan (2015), “TPP: desafíos para el Perú” Bridges, Volume 16 - Number 7, 25 September.
<http://www.ictsd.org/bridges-news/puentes/news/tpp-desaf%C3%ADos-para-el-per%C3%BA>

Fergusson, Ian F., Mark A. McMinimy, and Brock R. Williams (2015), “The Trans-Pacific Partnership (TPP): Negotiations and Issues for Congress”, Congressional Research Service (CRS), 7-5700, March.

Forbes (2017b), “Fracaso del TPP es oportunidad para nuevos acuerdos, dice Videgaray”, marzo de 14. <https://www.forbes.com.mx/fracaso-del-tpp-oportunidad-nuevos-acuerdos-dice-videgaray/>

Forbes (2017b), “Chile también dice adiós al TPP”, enero de 25. <https://www.forbes.com.mx/chile-tambien-dice-adios-al-tpp/#gs.NF8Utqg>

Freund, Caroline (2017), “Streamlining Rules of Origin in NAFTA”, Policy Brief 17-25, Peterson Institute for International Economics, June.

Gestion, Peru (2017), “Perú e Indonesia preparan eventual negociación de acuerdo comercial”, 23 de mayo. <http://gestion.pe/economia/>

Graham, Dave and Anthony Esposito (2017), “NAFTA talks kick off in Mexico City, clouded by Trump threats”, Reuters, September 2. <https://www.reuters.com/article/us-trade-nafta/nafta-talks-kick-off-in-mexico-city-clouded-by-trump-threats-idUSKCN1BC5C3>

Hufbauer, Gary Clyde and Euijin Jung (2017), “Renegotiation: US Offensive and Defensive Interests vis-à-vis Canada”, Policy Brief 17-22, Peterson Institute for International Economics, June.

Huffington Post (2017), “NAFTA Negotiations: Second Round Of Talks Ends With 3 Countries Saying Some Progress Made”, September 5. http://www.huffingtonpost.ca/2017/09/05/nafta-negotiations-second-round-of-talks-ends-with-3-countries-saying-some-progress-made_a_23197969/

Iwamoto, Kentaro (2017), “Vietnam 'considering' options for TPP renegotiation, PM says” Nikkei Asian Review, June 5. <http://asia.nikkei.com/Spotlight/The-Future-of-Asia-2017/Vietnam-considering-options-for-TPP-renegotiation-PM-says>

Infolatam(2017), “Alianza del Pacífico se reinventa y sale fortalecida”, 20 de marzo. Fuente: <http://www.infolatam.com/>

Informador.com (2017), “Segunda ronda de renegociación del TLCAN”, 5 de septiembre. <http://www.informador.com.mx/>

Kyodo (2017), “TPP chief negotiators meet to hash out deal with or without U.S.”, July 12. <http://www.japantimes.co.jp/news/2017/07/12/business/tpp-chief-negotiators-meet-hash-deal-without-us/#.WWnDH4TyiM8>

Martinez, Ana Isabel and Lizbeth Diaz (2017), “Mexico dusts-off 'Plan B' as Trump revs up threats to kill NAFTA”, Reuters, August 30. <https://www.reuters.com/article/us-trade-nafta-mexico-planb/mexico-dusts-off-plan-b-as-trump-revs-up-threats-to-kill-nafta-idUSKCN1B92MA>

Mendoza, Gardenia (2015) “¿Beneficia a México el nuevo acuerdo transpacífico? La Opinión, el 6 de octubre. <http://www.laopinion.com/2015/10/06/retos-y-oportunidades-para-mexico-en-el-libre-comercio-transpacifico/>

Montoya, Karina (2015), “Acuerdo Transpacífico: ¿para qué le sirve al Perú?” Semanaeconomica.com, el 11 de mayo. <http://semanaeconomica.com/article/economia/comercio-exterior/160074-acuerdo-transpacifico-tpp-para-que-sirve-peru/>

Morales, Roberto(2015), “TPP potencia la apertura comercial de México” El Economista, el 6 de octubre.

New, William (2017), “NAFTA Second Round Ends With Unspecified “Important” Progress, Single Consolidated Text”, Intellectual Property Watch, September 6.
<https://www.ip-watch.org/2017/09/06/nafta-second-round-ends-unspecified-important-progress-single-consolidated-text/>

Nikkei Asian Review (2017a), “Revived TPP may exclude trade concessions sought by US : Compromise could spur early enactment of Pacific Rim trade pact”, August 24.

Nikkei Asian Review (2017b), “TPP 11 to discuss writing US out of trade pact”, July 8.

O'Brien, Rosalba and Antonio De la Jara (2017), “As ministers meet on scrapped Pacific trade deal, decisions elusive”, Reuters, March 14.
<http://www.reuters.com/article/us-trade-tpp-idUSKBN16L200?il=0>

Ono, Yukako (2017a), “TPP fairer without US: Malaysia's ex-PM Mahathir”, Nikkei Asian Review, June 6.
<http://asia.nikkei.com/Spotlight/The-Future-of-Asia-2017/TPP-fairer-without-US-Malaysia-s-ex-PM-Mahathir>

Ono, Yukako (2017b), “Deputy PM: Thailand wary, but still interested in TPP”, Nikkei Asian Review, June 6.

Otuka, Setsuo (2017), “TPP minus US to be discussed in May: Japan deputy PM Aso”, Nikkei Asian Review, April 19.
<http://asia.nikkei.com/Politics-Economy/International-Relations/TPP-minus-US-to-be-discussed-in-May-Japan-deputy-PM-Aso>

Petri, Peter A. y Michael G. Plummer (2013), "ASEAN Centrality, RCEP, and the TPP", Paper Presented to the Ninth Annual Conference of the Asia-Pacific Economic Association, Osaka University, July 27-28, 2013

Porter, Eduardo (2017), “Mexico’s Potential Weapons if Trump Declares War on Nafta”, The New York Times, January 24.

Reuters (2017a), “Factbox: Key issues in the NAFTA renegotiations”, September 2.
<https://www.reuters.com/article/us-storm-harvey-arkema/new-fire-erupts-at-flood-damaged-texas-chemical-plant-video-idUSKCN1BC5CV>

Reuters (2017b), “Canada and Mexico will remain in NAFTA if U.S. pulls out: Mexican Economy Minister”, August 31.
<http://globalnews.ca/news/3711536/canada-mexico-will-stay-in-nafta/>

Rich, Motoko (2017), “TPP, the Trade Deal Trump Killed, Is Back in Talks Without U.S.”, New York Times, July 14.
<https://www.nytimes.com/2017/07/14/business/trans-pacific-partnership-trade-japan-china-globalization.html>

Salna, Karlis and Eko Listiyorini (2016), “Asia Should Wrap Up China-Led Trade Talks Quickly: ADB”, bloomberg.com, December 6.
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-12-06/china-led-asia-trade-talks-should-wrap-up-with-speed-adb-says>

Sputnik News (2017a), “Canciller peruano: entrada en vigencia de TPP podría definirse este año”, sputniknews.com. 31 de julio. Fuente: <https://mundo.sputniknews.com/>

Sputnik News (2017b), “Japón y MERCOSUR avanza en negociaciones comerciales”, 1 de mayo.

<https://mundo.sputniknews.com/>

Tani, Mayuko (2017), “Japan should invite China to join TPP, Singapore's Goh says”, Nikkei Asian Review, June 5.

Tani, Shotaro (2017), “Indonesia has 'lost interest' in TPP without US, vice president says”, Nikkei Asian Review, June 5.

La Tercera (2017), “La Alianza del Pacífico espera concluir negociación con Estados asociados en 2018, 13 julio. Fuente: <http://www.latercera.com/>

USTR (2015), “Summary of the Trans-Pacific Partnership Agreement”,
<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2015/october/summary-trans-pacific-partnership>

Vietnamplus (2017), “Vietnam y Alianza del Pacífico promueven nexos comerciales”, 23 de mayo.
<http://es.vietnamplus.vn/vietnam-y-alianza-del-pacifico-promueven-nexos-comerciales-e-inversionistas/73919.vnp>

Yomiuri Shimbun (2017), “TPP talks to focus on bridging divides”, July 13.

Young, Alexis (2015), “Exploring the implications of TPP negotiations for Latin America”
Asia Pathways A Blog of the Asian Development Bank Institute, April 9.
<http://www.asiapathways-adbi.org/2015/04/exploring-the-implications-of-tpp-negotiations-for-latin-america/>

参考文献（日本語）

秋山信一（2017）「日欧 EPA お得な国は？ チリ VS 欧州、ワイン競争」、毎日新聞 7 月 31 日 東京夕刊。<https://mainichi.jp/articles/20170731/dde/001/020/065000c>

馬田啓一（2017）「米抜き TPP11 に舵を切った日本、賽は投げられた」世界評論 IMPACT, 5 月 22 日。

カレニョ・パウロ（2017）「私見卓見：NAFTA 再交渉を産業高度化に」日本経済新聞、6 月 30 日。

桑山幹夫（2017）「アルゼンチン・マクリ政権：10 月議会選挙の鍵を握る業績評価」（上）（下）、『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』、5 月。

桑山幹夫（2017）「TPP 大筋合意の意義 — ラテンアメリカの観点から」（上）（下）、『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』、10 月。

古賀雄太（2017）「ASEAN 経済閣僚会合（4~11 日）：RCEP、日中が綱引き」日本経済新聞 9 月 3 日。

産経新聞（2017）「TPP 首席交渉官会合、箱根で開幕」7 月 12 日。
<http://www.sankei.com/world/news/170712/wor1707120037-n1.html>

時事通信（2017a）「TPP11 発効へ複数案＝「議定書」「新協定」－首席会合」7 月 12 日。
<http://www.jiji.com/jc/article?k=2017071201059&g=eco>

時事通信（2017b）「米抜き TPP、残る 11 カ国の思惑交錯＝15 日にチリで閣僚会合」、3 月 10 日。
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017031001301&g=eco>

東京新聞（2017）、「TPP、米抜き発効へ協議 箱根で参加 11 カ国の会合開幕」7 月 13 日。
<http://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/list/201707/CK2017071302000135.html>

中川淳司（2017）「NAFTA 再交渉の行方：TPP の実質復活目指す」日本経済新聞、経済教室、8 月 9 日。

日本経済新聞 (2017a) 「NAFTA 再交渉、成果乏しく 年内決着に不安」 8月22日。

日本経済新聞 (2017b) 「RCEP 自由化の旗印に： ISEAS ユソフ・インシヤック研究所 タン・シューウン氏」 8月17日。

日本経済新聞 (2017c) 「チリ大統領、自由化を協調： TPP11 高水準に価値」 8月17日。

日本経済新聞 (2017d) 「豪貿易相に聞く： TPP、合意内容 極力守る」 8月8日。

日本経済新聞 (2017e) 「成長戦略の具体化急務： TPP 主導できるか」 8月4日。

日本経済新聞 (2017f) 「NAFTA 巡りメキシコ外相 米の為替条項応じず」 8月1日。

日本経済新聞 (2017g) 「TPP11 具体論へ： 主席会合、日本で12日から」 7月8日。

日本経済新聞 (2017h) 「日欧 EPA、大枠合意へ、関税撤廃品 95%超 TPP 並みに」 7月5日。

日本経済新聞 (2017i) 「TPP11 高水準維持を： メキシコ経済副大臣 早期発効に意欲」 7月3日夕刊。

日本経済新聞 (2017j) 「FTA 再交渉 合意否定： 韓国大統領 トランプ氏提案巡り」 7月3日。

日本経済新聞 (2017k) 「台湾行政院長 中国との対話路線維持： TPP11 日本主導、歓迎」 6月23日。

日本経済新聞 (2017l) 「マハティール元首相に聞く： TPP、中国参加も」 6月9日。

日本経済新聞 (2017m) 「米国抜き TPP の行方は」 6月6日。

日本経済新聞 (2017n) 「TPP、複数の選択肢： カナダ貿易相 2 国間協議も意欲」 5月29日。

日本経済新聞 (2017o) 「TPP 早期発効への声明： 11 か国、米抜きも検討」 5月22日。

日本経済新聞 (2017p) 「TPP11 年内合意探る： 閣僚会合 参加国に温度差」 5月18日。

日本経済新聞 (2017q) 「NZ、対中 FTA も改定： アジアの貿易ルール主導」 5月18日。

日本経済新聞 (2017r) 「TPP 米の復帰望む： NZ 首相 11 か国の結束カギ」 5月17日。

日本経済新聞 (2017s) 「TPP11 巡り神経戦 米、貿易 2 か国間交渉を要求」 5月5日。

日本経済新聞 (2017t) 「TPP11 へ結束確認 発効実現なお不透明」 5月5日。

日本経済新聞 (2017u) 「ニュージーランド首相 イングリッシュ氏： TPP は死んでいない」 5月3日。

日本経済新聞 (2017v) 「TPP11 発効早期に： 麻生氏、米復帰にも自信」 4月28日。

日本経済新聞 (2017w) 「日本が動かす TPP11 上： 貿易自由化 ルール維持」 4月27日。

日本経済新聞 (2015) 「TPP、歓迎と落胆交錯 大筋合意で各国」 2015年10月6日。

田中友義 (2017) 「日欧 EPA の課題上、年内最終合意へ協議加速」 日本経済新聞 経済教室、7月31日。

毎日新聞 (2017) 「TPP： 早期発効へ首席交渉官会合開催 修正内容焦点に」 7月12日。
<https://mainichi.jp/articles/20170713/k00/00m/020/102000c>

八十島綾平 (2017a) 「RCEP 閣僚会合が閉幕、年内の交渉妥結目標 対立なお残る」 日本経済新聞 5月22日。
<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO16716960S7A520C1EE8000/>。

八十島綾平 (2017b) 「TPP11 探り合い」 日本経済新聞 5月4日。

山崎純 (2017) 「TPP11 凍結項目で溝：著作権や政府調達など」 日本経済新聞 8月31日。

細川昌彦 (2017) 「米国抜き TPP11 に隠された日本のしたたか戦略」 日経ビジネス、5月26日。
<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/15/110879/052400683/>